

平成22年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	新潟県	市町村類型	政令指定都市	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
				財政健全化等	財源超過	近畿	中部	山振	低開発			指数表選定	実質収支比率		
市町村名	新潟市	地方交付税種地	1-7	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
人口	22年国調(人)	811,901	産業構造				歳入総額	354,109,452	360,938,589	実質収支比率	0.9	1.0			
	17年国調(人)	813,847	17年国調	18,695	12年国調	19,755	歳出総額	349,918,053	357,787,103	経常収支比率	88.1	89.5			
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	803,072	第1次	4.7	4.9	歳入歳出差引	4,191,399	3,151,486	(※1)	(97.6)	(93.4)				
	22.03.31(人)	803,421	第2次	92.421	106,079	首都	2,596,891	1,353,772	標準財政規模	187,103,648	186,608,109				
面積(km ²)	726.10	第3次	23.1	26.2	近畿	1,594,508	1,797,714	財政力指数	0.69	0.70					
	人口密度(人/km ²)	1,118	283,044	276,327	中部	1,594,508	1,027,396	公債費負担比率	15.6	16.5					
世帯数(世帯)	312,533	70.8	68.1	過疎	×	単年度収支	-203,206	1,027,396	健全化判断比率	-	-				
職員の状況				職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	221,521,301	215,168,832	実質赤字比率	-	-			
特別職等	市区町村長	1	11,630	一般職員	5,548	18,552,512	3,344	地方債現在高	408,112,779	387,825,104	連結実質赤字比率	-	-		
	副市区町村長	3	9,390	うち消防職員	909	3,063,330	3,370	うち公的資金	173,688,036	179,954,548	実質公債費比率	10.8	11.1		
	収入役	-	-	うち技能労務職員	745	2,457,010	3,298	債務負担行為額(支出予定額)	98,314,162	113,432,768	将来負担比率	119.0	130.9		
	教育長	1	8,170	教育公務員	218	850,847	3,903	収益事業収入	1,476,576	1,583,335	資金不足比率(※3)				
	議会議長	1	7,780	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	7,650,000	7,650,000					
	議会副議長	1	7,000	合計	5,766	19,403,359	3,365	積立金	15,882,735	16,515,871					
	議会議員	54	6,530	ラスバイレス指数			99.0	現在高	4,998,255	4,996,921					
								減債基金	8,296,318	9,611,928					
								その他特定目的基金							

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名
(1) 一般会計	(5) 国民健康保険事業会計	(10) 水道事業会計	(13) 中央卸売市場事業会計	(16) さくら福祉保健事務組合(一般会計分)	(28) 財団法人新潟市国際交流協会
(2) 公債管理事業会計	(6) 介護保険事業会計	(11) 病院事業会計	(14) と畜場事業会計	(17) さくら福祉保健事務組合(病院分)	(29) 財団法人新潟市芸術文化振興財団
(3) 母子寡婦福祉資金貸付事業会計	(7) 老人保健事業会計	(12) 下水道事業会計	(15) 農業集落排水事業会計	(18) 下越障害福祉事務組合	(30) 財団法人會津八一記念館
(4) 土地取得事業会計	(8) 駐車場事業会計			(19) 西蒲原福祉事務組合(一般・急患分)	(31) 財団法人新潟市開発公社
	(9) 後期高齢者医療事業会計			(20) 新潟県中越福祉事務組合	(32) 財団法人新潟インダストリアルプロモーションセンター
				(21) 三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合	(33) 財団法人新潟観光コンベンション協会
				(22) 豊栄郷清掃施設処理組合	(34) 財団法人新潟市勤労者福祉サービスセンター
				(23) 阿賀北広域組合	(35) 財団法人新潟ミートブランド
				(24) 新潟県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(36) 財団法人新潟県環境保全事業団
				(25) 新潟県後期高齢者医療広域連合(後期高齢会計)	(37) 財団法人新潟市体育協会
				(26) 新潟県市町村総合事務組合	(38) 財団法人新潟水道サービス
				(27) 新潟東港地域水道用水供給企業団	(39) 株式会社新潟市環境事業公社
					(40) 新潟地下開発株式会社
					(41) 新潟空港ビルディング株式会社
					(42) 新潟市土地開発公社
					(43) 株式会社エフエム新潟
					(44) 新潟市南区農業振興公社
					(45) 株式会社まちづくり豊栄

(注釈)
 ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	117,664,185	33.2	110,028,215	62.7	普通税	105,691,503	89.8	1,354,114	議会費	994,121	0.3	-	994,090		
地方譲与税	3,898,910	1.1	3,898,910	2.2	法定普通税	105,691,503	89.8	1,354,114	総務費	24,638,607	7.0	1,142,387	21,624,485		
利子割交付金	421,547	0.1	421,547	0.2	市町村民税	49,312,181	41.9	-	民生費	102,731,214	29.4	3,976,040	56,110,400		
配当割交付金	150,311	0.0	150,311	0.1	個人均等割	1,159,310	1.0	-	衛生費	34,061,724	9.7	9,076,973	21,488,605		
株式等譲渡所得割交付金	49,682	0.0	49,682	0.0	所得割	37,114,748	31.5	-	労働費	2,408,602	0.7	43,415	676,247		
地方消費税交付金	7,863,920	2.2	7,863,920	4.5	法人均等割	2,668,367	2.3	-	農林水産業費	8,653,844	2.5	3,117,298	5,152,584		
ゴルフ場利用税交付金	24,303	0.0	24,303	0.0	法人税割	8,369,756	7.1	1,354,114	商工費	21,397,576	6.1	1,400,241	5,398,133		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	50,101,070	42.6	-	土木費	69,951,403	20.0	29,562,310	35,570,471		
自動車取得税交付金	856,282	0.2	856,282	0.5	うち純固定資産税	49,778,437	42.3	-	消防費	10,141,461	2.9	1,183,663	9,542,448		
軽油引取税交付金	5,576,054	1.6	5,576,054	3.2	軽自動車税	1,327,149	1.1	-	教育費	39,055,954	11.2	14,435,500	26,136,992		
地方特例交付金	1,307,293	0.4	1,307,293	0.7	市町村たばこ税	4,827,061	4.1	-	災害復旧費	-	-	-	-		
児童手当及び子ども手当特例交付金	696,556	0.2	696,556	0.4	鉱産税	123,738	0.1	-	公債費	35,883,547	10.3	-	34,635,447		
減収補填特例交付金	610,737	0.2	610,737	0.3	特別土地保有税	304	0.0	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	47,665,293	13.5	43,760,787	24.9	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	43,760,787	12.4	43,760,787	24.9	目的税	11,972,682	10.2	-	歳出合計	349,918,053	100.0	63,937,827	217,329,902		
特別交付税	3,904,506	1.1	-	-	法定目的税	11,972,682	10.2	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
(一般財源計)	185,477,780	52.4	173,937,304	99.1	入湯税	21,864	0.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	370,060	0.1	370,060	0.2	事業所税	4,314,848	3.7	-	義務的経費計	150,960,894	43.1	108,600,718	102,766,496	52.8	
分担金・負担金	3,495,405	1.0	-	-	都市計画税	7,635,970	6.5	-	人件費	54,662,625	15.6	50,181,722	47,282,298	24.3	
使用料	6,468,578	1.8	1,023,151	0.6	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	36,128,742	10.3	33,167,314	-	-	
手数料	2,858,312	0.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	60,501,103	17.3	23,869,930	20,973,456	10.8	
国庫支出金	52,272,153	14.8	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	35,797,166	10.2	34,549,066	34,510,742	17.7	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	12,328	0.0	12,328	0.0	合計	117,664,185	100.0	1,354,114	内元利償還金	35,797,166	10.2	34,549,066	34,510,742	17.7	
都道府県支出金	14,052,895	4.0	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内一時借入金利子	-	-	-	-	-	
財産収入	352,469	0.1	182,289	0.1	合計	98.6	94.4	98.5	94.0	その他の経費	135,019,332	38.6	91,032,941	68,622,117	35.3
寄附金	623,930	0.2	-	-	徴収率	98.7	94.6	98.5	94.6	物件費	40,702,952	11.6	32,117,611	23,826,330	12.2
繰入金	1,959,853	0.6	-	-	(%)	98.4	93.3	98.3	92.5	維持補修費	7,336,461	2.1	6,866,666	5,862,551	3.0
繰越金	3,151,486	0.9	-	-	公営事業等への繰出					補助費等	31,586,313	9.0	29,471,915	21,973,234	11.3
諸収入	33,326,003	9.4	-	-	合計	41,811,179	実質収支	434,409		うち一部事務組合負担金	1,257,239	0.4	1,065,682	995,861	0.5
地方債	49,688,200	14.0	-	-	下水道	13,935,571	再差引収支	-2,988,007		繰出金	25,051,831	7.2	22,391,350	16,960,002	8.7
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	病院	2,359,618	加入世帯数(世帯)	115,429		積立金	12,093	0.0	2,022	-	-
うち臨時財政対策債	19,035,600	5.4	-	-	駐車場整備	1,566,652	被保険者数(人)	201,419		投資・出資金・貸付金	30,329,682	8.7	183,377	-	-
歳入合計	354,109,452	100.0	175,525,132	100.0	上水道	611,516	被保険者	83		前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					国民健康保険	7,023,668	1人当り	93		投資的経費計	63,937,827	18.3	17,696,243	-	-
					その他	16,314,154	1人当り	259		うち人件費	906,182	0.3	904,444	-	-
										普通建設事業費	63,937,827	18.3	17,696,243	-	-
										うち補助	28,223,829	8.1	1,727,907	-	-
										うち単独	32,842,285	9.4	15,886,435	-	-
										災害復旧事業費	-	-	-	-	
										失業対策事業費	-	-	-	-	
										歳出合計	349,918,053	100.0	217,329,902	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 7 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 1 一般会計, 2 公債管理事業会計, 3 母子寡婦福祉資金貸付事業会計, 4 土地取得事業会計, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, and 計一般会計等.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 形収(歳入), 形費(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 志のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 1 国民健康保険事業会計, 2 介護保険事業会計, 3 老人保健事業会計, 4 駐車場事業会計, 5 後期高齢者医療事業会計, 6 水道事業会計, 7 病院事業会計, 8 下水道事業会計, 9 中央卸売市場事業会計, 10 と畜場事業会計, 11 農業集落排水事業会計, 12-31, and 計公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 形収(歳入), 形費(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 志のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 1 さくら福祉保健事務組合(一般会計), 2 さくら福祉保健事務組合(病院分), 3 下越障障福祉事務組合, 4 新潟県福祉事務組合(一般・急患分), 5 新潟県中越福祉事務組合, 6 三条・糸・西蒲・南蒲広域圏老人ホーム施設組合, 7 農業集落排水施設整備組合, 8 阿東北広域圏, 9 新潟県後期高齢者医療広域連合(一般会計), 10 新潟県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者分), 11 新潟県市町村総合事務組合, 12 新潟県東地域水運用水供給企業団, 13, 14, 15, 16, 17, 18, 19, 20, and 計一部事務組合等.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの預借保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 1 財団法人新潟市国際交流協会, 2 財団法人新潟市芸術文化振興財団, 3 財団法人倉津八郎記念館, 4 財団法人新潟市開発公社, 5 財団法人新潟工業大学プロモーションセンター, 6 財団法人新潟観光コンベンション協会, 7 財団法人新潟市労働福祉サービスセンター, 8 財団法人新潟ミートプラント, 9 財団法人新潟県環境保全事業団, 10 財団法人新潟市体育協会, 11 財団法人新潟水産サービス, 12 株式会社新潟市環境公社, 13 新潟地下開発株式会社, 14 新潟県ビルディング株式会社, 15 新潟市土地開発公社, 16 株式会社エフエム新潟, 17 新潟市南区農業振興公社, 18 株式会社まちづくり豊栄, 19, 20, 21, 22, 23, 24, 25, 26, 27, 28, 29, 30, 31, 32, 33, 34, 35, 36, 37, 38, 39, 40, 41, 42, 43, 44, 45, 46, 47, 48, 49, 50, 51, 52, 53, 54, 55, 56, 57, 58, 59, 60, 61, 62, 63, 64, 65, 66, 67, 68, 69, 70, 71, 72, 73, 74, 75, 76, 77, 78, 79, 80, 81, 82, 83, 84, 85, 86, 87, 88, 89, 90, 91, 92, 93, 94, 95, 96, 97, and 計地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が損失補償を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付与している。

Table with 2 main sections: 公債負債の状況(千円・%) and 将来負債の状況(千円・%). The first section shows 実質公債費比率 and 将来負債比率 over time (20, 21, 22 years). The second section details 将来負債 by category (e.g., 一般会計等, 債務負担行為, 債権等). Includes formulas for 健全化判断比率 and 財政再生基準.

Table with 3 columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

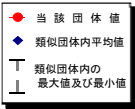
※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度別相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

新潟県新潟市

人口	803,072 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	726.10 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	354,109,452 千円	実質公債費比率	10.8 %
歳出総額	349,918,053 千円	将来負担比率	119.0 %
実質収支	1,594,508 千円	市町村類型	H18 中核市 H19 政令市 H20 政令市
標準財政規模	187,103,648 千円	(年度毎)	H21 政令市 H22 政令市
地方債現在高	408,112,779 千円		

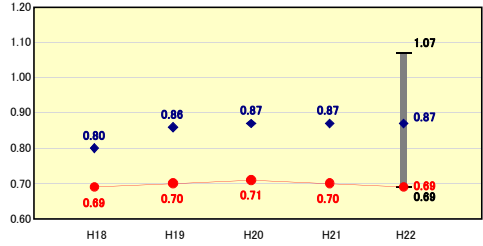


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 **[0.89]**

類似団体内順位 19/19 全国平均 0.53 新潟県平均 0.55

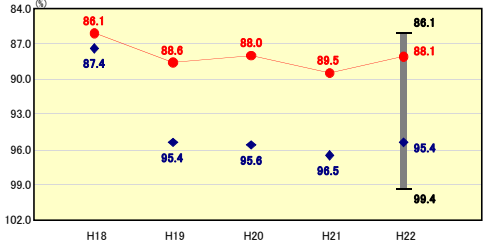


財政力指数の分析欄
 長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから前年度と比較して0.01悪化し、類似団体と比較しても0.18下回っている。今後も「新潟市行政改革プラン2010」に基づく歳入の確保や歳出の削減に努めるとともに、雇用の確保、拠点性の強化、交流人口に拡大などによる税収基盤の強化に取り組んでいく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 **[88.1%]**

類似団体内順位 4/19 全国平均 89.2 新潟県平均 87.4

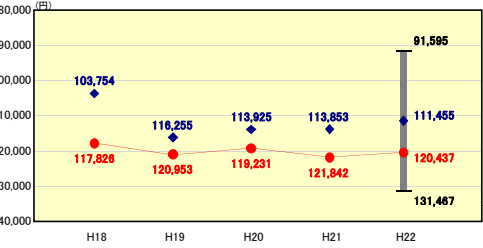


経常収支比率の分析欄
 歳入においては、前年度と比較すると市税が0.8%、軽油・自動車取得税交付金が3.9%、普通地方交付税が3.1%と減となったものの、臨時財政対策債が141.6%増となったため、総額で4.5%の伸びとなった。
 一方、歳出では企業会計に対する繰出金の減少に伴う補助費等が2.8%減はあったものの、生活保護費や医療費助成など扶助費が16.5%の増、退職手当債を発行しなかった影響による人件費の4.1%増となり総額で2.9%の伸びとなった。
 類似団体平均を下回っており、また前年と比較して1.4%悪化したものの、引き続き積極的な財政改革に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[120,437円]**

類似団体内順位 16/19 全国平均 114,985 新潟県平均 140,468

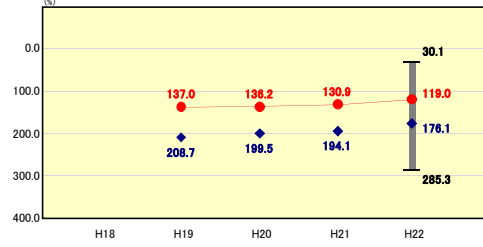


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 職員数の削減など人件費が減少したことにより、前年度より減少した。しかし、依然として類似団体平均を上回っていることから、今後更なる行政改革への取り組みを強化し、事務事業の見直しを図るなど経費削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 **[119.0%]**

類似団体内順位 8/19 全国平均 79.7 新潟県平均 116.1

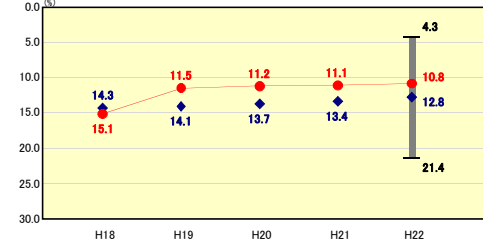


将来負担比率の分析欄
 職員数の削減に伴う退職手当負担見込額の減少や企業会計などの公債費に対する繰入金が増加したことから、福祉施設などの建設補助に対する債務負担行為が減少したことにより、一般会計等の公債費が増加したものの、前年度と比較して11.9ポイント悪化し、類似団体と比較しても低い水準となっている。
 今後、社会福祉関係経費や合併建設計画をはじめとする社会資本整備の推進など多くの税制需要が見込まれるが、指標の動向を注視しながら、引き続き適正な財政運営に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[10.8%]**

類似団体内順位 6/19 全国平均 10.5 新潟県平均 14.2

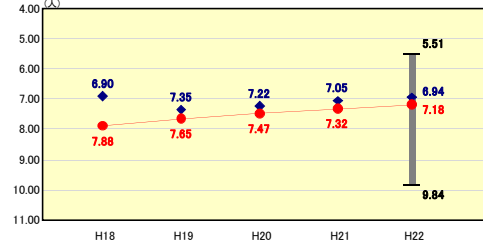


実質公債費比率の分析欄
 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てると認められる繰入金が増加したことから、引き続き減少したことにより、比率は前年度よりも悪化しており、類似団体平均を下回っている。
 ただし、合併建設計画に伴う合併特例債の発行増加により、元利償還金が増加することが見込まれることから、今後は新規発行額を抑制し、実質公債費率の上昇を抑えるよう努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[7.18人]**

類似団体内順位 14/19 全国平均 7.24 新潟県平均 8.76

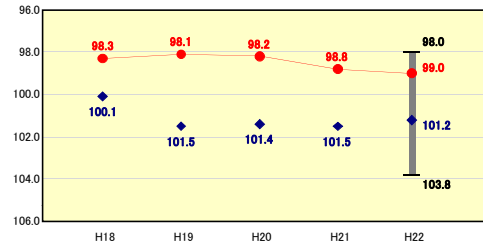


人口千人当たり職員数の分析欄
 近隣13市町村との合併に伴い、区役所等の出先機関や農業部門に多くの職員を配置していることや公立保育園が多くことなどから、類似団体平均を上回る状況となっている。
 定員適正化計画の実施により、平成21年度までは普通会計で116人の職員数削減を行った。
 平成17年度から平成21年度の計画全体では普通会計の数値目標が500人の削減であったが、実績では505人の削減となった。
 平成22年度からは新定員配置計画に基づき、平成24年度までの3年間で300人の削減を目標に、一層の人員適正化に努めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 **[99.0]**

類似団体内順位 3/19 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 昇給延伸や国制度の準拠の徹底等により、指数は類似団体でも下位にある。今後より一層給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

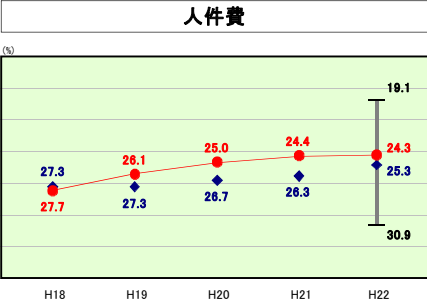
新潟県新潟市

経常収支比率の分析

人口	803,072人	(H23.3.31現在)	実績赤字比率	-%
面積	726.10	km ²	連結実績赤字比率	-%
歳入総額	354,109,452	千円	実績公債費比率	10.8%
歳出総額	349,918,053	千円	将来負担比率	119.0%
実績収支	1,594,508	千円	市町村類型	H18 中核市 H19 政令市 H20 政令市
標準財政規模	187,103,648	千円	(年度毎)	H21 政令市 H22 政令市
地方債現在高	408,112,779	千円		

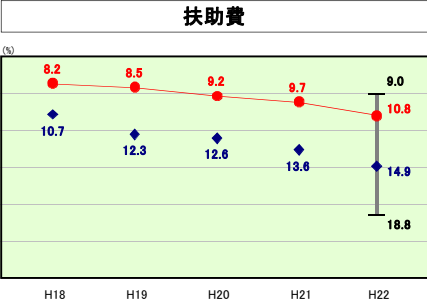
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



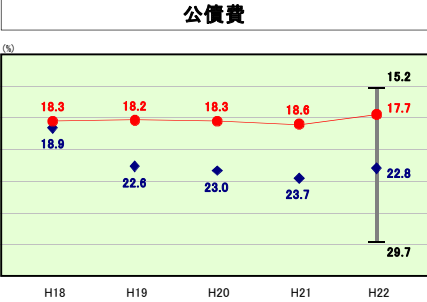
類似団体内順位 5/19 全国平均 25.1 新潟県平均 23.7

人件費の分析欄
職員数の削減に努めているが、定年退職者の増などにより前年度と比較するとほぼ横ばいの傾向にある。類似団体と比較すると下回っているが、今後も人員の適正化、民間委託の推進等により人件費の抑制に努める。



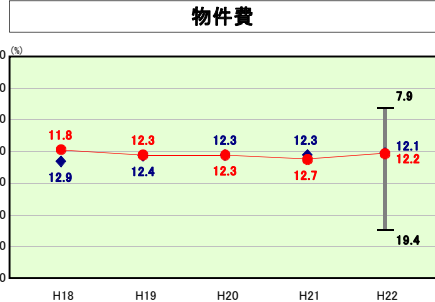
類似団体内順位 2/19 全国平均 10.4 新潟県平均 7.7

扶助費の分析欄
類似団体平均と比較すると比率は下回っているものの生活保護費や医療費助成などが増加傾向にあるため、今後の引き続き動向に注視する必要がある。



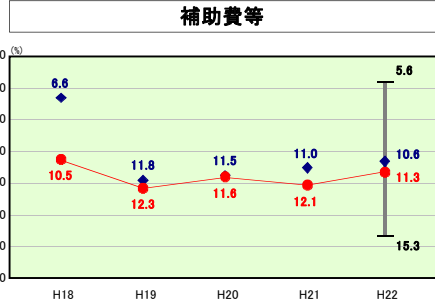
類似団体内順位 4/19 全国平均 19.0 新潟県平均 19.1

公債費の分析欄
類似団体と比較し、公債費にかかる経常収支比率は前年度同様下回り、前年度に比べ0.9ポイント良好化している。今後、合併建設計画に伴う合併特例債の発行増加により、公債費は増加する見込みであるが、その他の普通建設事業費を縮小するなど、新規発行額を抑制し、公債費の上昇を抑えるよう努める。



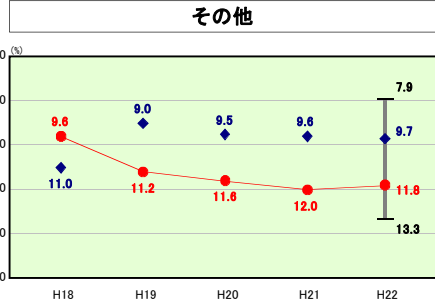
類似団体内順位 8/19 全国平均 12.8 新潟県平均 12.4

物件費の分析欄
類似団体平均と比較すると、ほぼ横ばいの傾向にある。引き続き経費の圧縮を図り、更なる比率の改善に努める。



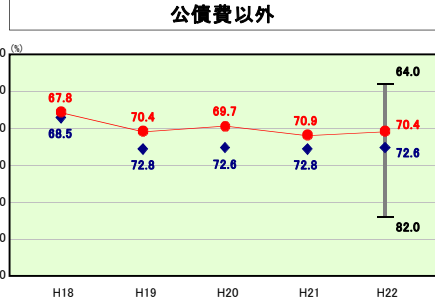
類似団体内順位 14/19 全国平均 10.1 新潟県平均 8.7

補助費等の分析欄
企業会計に対する繰出金が減少したことにより比率は減少傾向にあるが、類似団体と比較すると以前平均値を上回っている。引き続き各会計の経営状態を的確に把握し健全な運営に努める。また、各団体に対する補助金等についても適正な執行に努める。



類似団体内順位 17/19 全国平均 11.8 新潟県平均 15.8

その他の分析欄
類似団体平均を上回っている要因としては、介護保険事業会計、市場事業会計などへの繰出金の増加が要因である。各会計の収支状態を的確に把握し引き続き健全な運営に努め、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 7/19 全国平均 70.2 新潟県平均 68.3

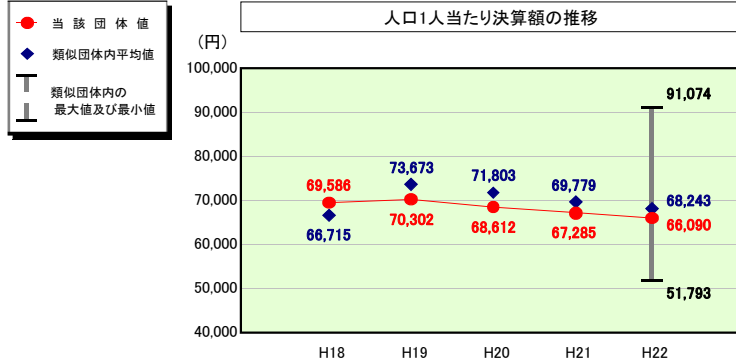
公債費以外の分析欄
類似団体と比較すると平均値を下回っているものの、今後の社会保障費の増加を見込めると比率の悪化が懸念されることから、行政サービスの水準を保ちながら事務事業の見直しにも着手し、経費節減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

新潟県新潟市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



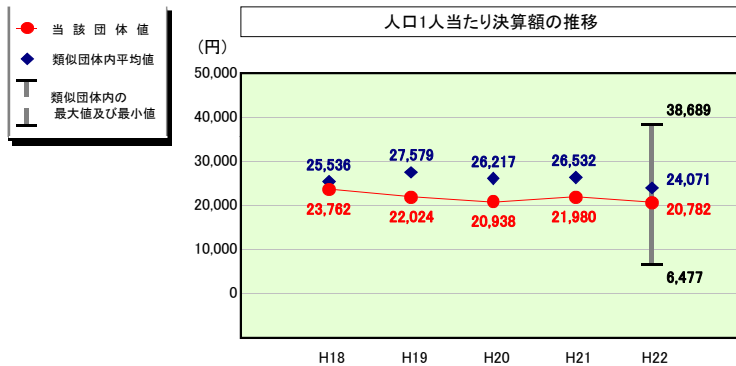
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	54,662,625	68,067	68,976	▲ 1.3
賃金(物件費)	2,675,502	3,332	1,745	▲ 90.9
一部事務組合負担金(補助費等)	355,969	443	39	▲ 1,035.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	558,271	695	1,838	▲ 62.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	29	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	805,724	1,003	1,949	▲ 48.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	906,182	1,128	1,368	▲ 17.5
▲退職金	▲ 6,889,023	▲ 8,578	▲ 7,702	▲ 11.4
合計	53,075,250	66,090	68,243	▲ 3.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.18	6.94	0.24
ラスパイレース指数	99.0	101.2	▲ 2.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

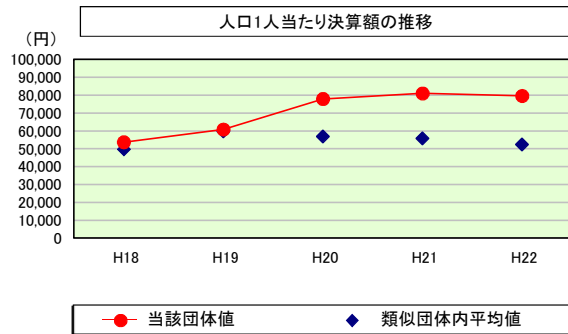


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	35,773,984	44,546	37,769	▲ 17.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3,875	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	1,966,667	2,449	19,006	▲ 87.1
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	13,582,640	16,913	15,147	▲ 11.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	241,857	301	233	▲ 29.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,760,551	2,192	1,323	▲ 65.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	31	-
▲特定財源の額	▲ 7,075,119	▲ 8,810	▲ 16,910	▲ 47.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 29,560,908	▲ 36,810	▲ 36,403	▲ 1.1
合計	16,689,672	20,782	24,071	▲ 13.7

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

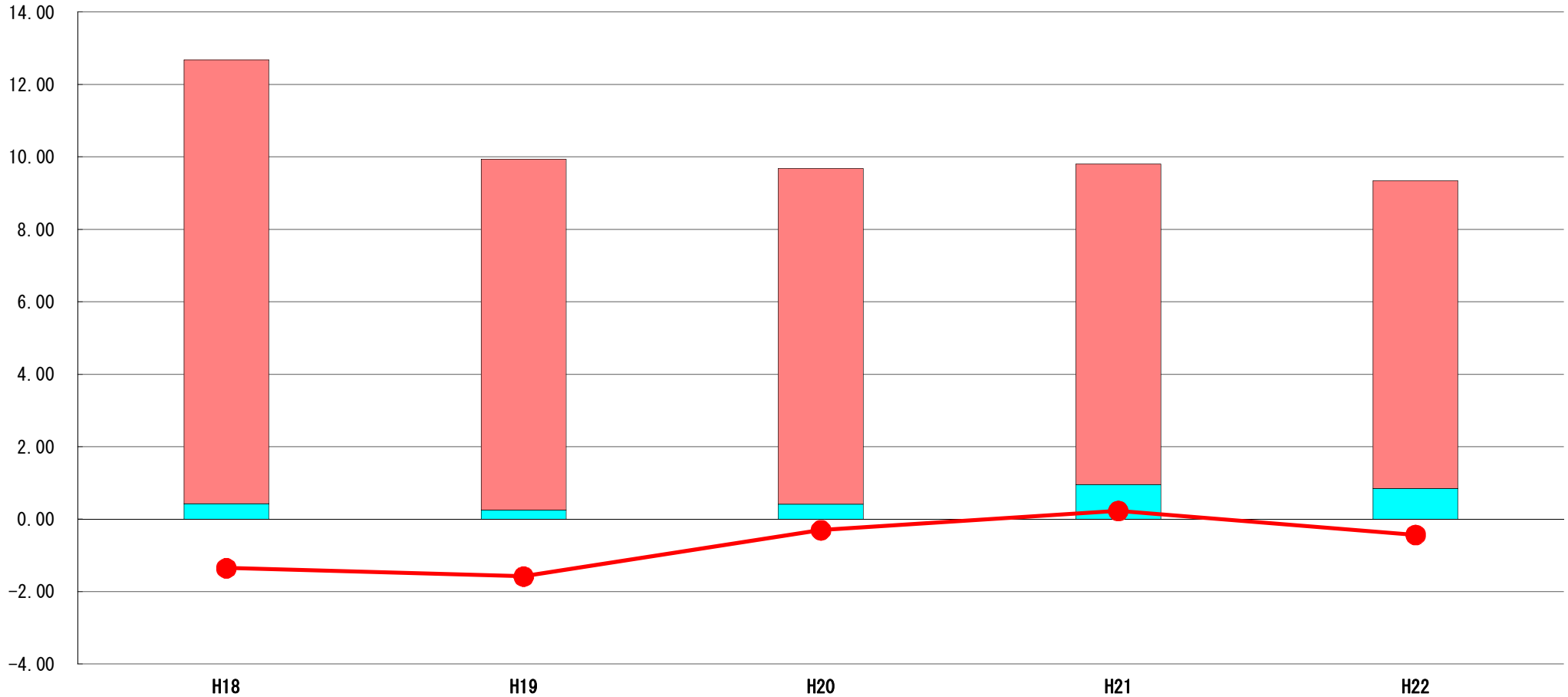
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	43,174,643	53,714	16.3	49,738	1.4	14.9
うち単独分	30,325,269	37,728	22.9	31,851	▲ 1.5	24.4
H19	48,869,706	60,823	13.2	59,665	20.0	▲ 6.8
うち単独分	28,757,226	35,791	▲ 5.1	36,304	14.0	▲ 19.1
H20	62,601,307	77,933	28.1	56,795	▲ 4.8	32.9
うち単独分	34,039,334	42,376	18.4	32,946	▲ 9.2	27.6
H21	65,079,466	81,003	3.9	55,769	▲ 1.8	5.7
うち単独分	34,309,655	42,704	0.8	31,551	▲ 4.2	5.0
H22	63,937,827	79,617	▲ 1.7	52,334	▲ 6.2	4.5
うち単独分	32,842,285	40,896	▲ 4.2	29,965	▲ 5.0	0.8
過去5年間平均	56,732,590	70,618	12.0	54,860	▲ 1.7	10.3
うち単独分	32,054,754	39,899	6.6	32,523	▲ 1.2	7.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

新潟県新潟市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高		12.25	9.68	9.27	8.85	8.49
実質収支額		0.43	0.26	0.42	0.96	0.85
実質単年度収支		▲ 1.35	▲ 1.58	▲ 0.30	0.23	▲ 0.43

分析欄

実質収支額については、事務事業の縮減や工事請負差額などの不用額により黒字となっているものの1%以下と低い率で推移している。
 一方、財政調整基金については、年々増加傾向にある医療費助成などの扶助費の伸びの影響により毎年度取り崩しを行っているため比率が悪化している。
 今後は引き続き積極的な行財政運営に努め、基金の取り崩しに配慮した財政運営を行っていく。

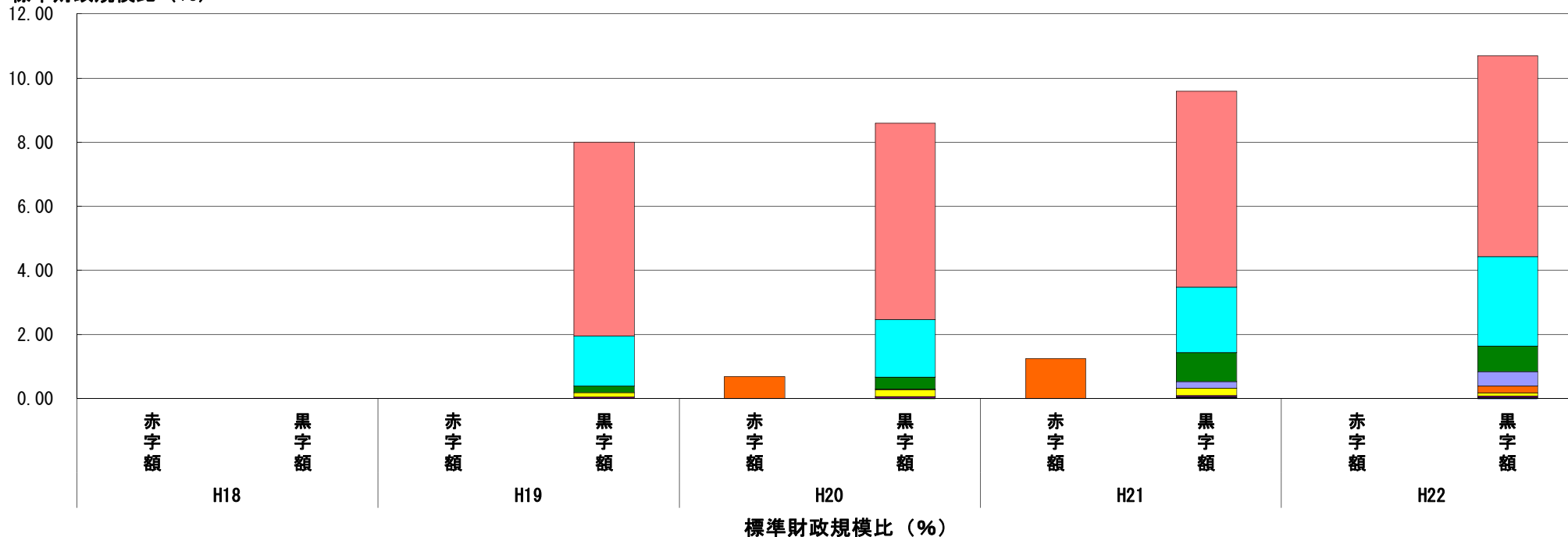
標準財政規模については、年々でみると標準税収入額が毎年減少してきているものの、基準財政需要額の増加及び基準財政収入額の減少により、普通交付税額及び臨時財政対策債の合算は増加しているため標準財政規模は増えている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

新潟県新潟市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	6.06	6.13	6.12	6.26
病院事業会計		-	1.55	1.80	2.04	2.79
一般会計		-	0.21	0.37	0.91	0.80
下水道事業会計		-	0.00	0.01	0.19	0.45
国民健康保険事業会計		-	0.00	▲ 0.69	▲ 1.25	0.23
介護保険事業会計		-	0.14	0.22	0.24	0.08
母子寡婦福祉資金貸付事業会計		-	0.05	0.05	0.05	0.06
後期高齢者医療事業会計		-	-	0.02	0.02	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.00	0.03	0.01

分析欄

新潟市において、連結実質赤字比率は平成19年度決算に基づくもの以降ない。ただし、平成20年度と平成21年度の国民健康保険事業会計において、実質収支比率が赤字となっている。これは一般医療費の増加、前期の高齢者交付金の減などにより生じた収支不足であり、平成22年度は赤字は解消されたものの今後も保険給付の増加が見込まれるなど厳しい財政状況が予想されることから、不能欠損額や収入未済額の削減を図るなど、今できる健全な財政運営に努める。

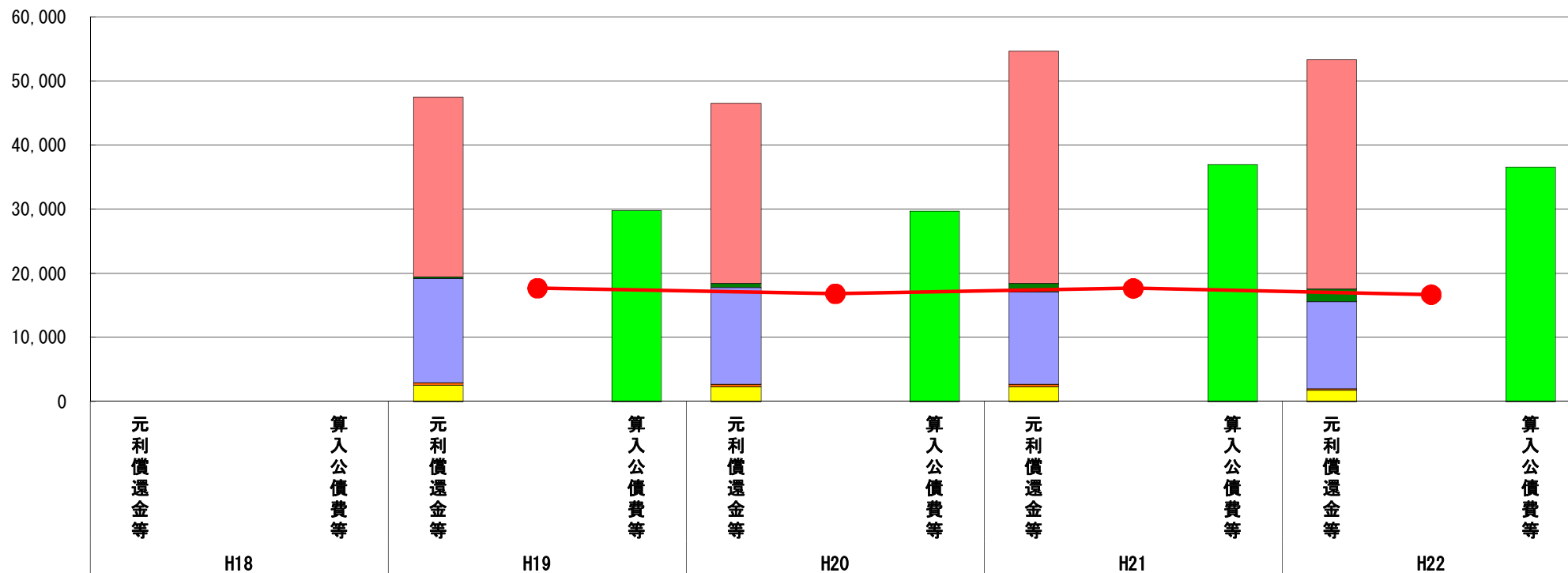
また、黒字額の大きい水道事業会計をはじめとした公営企業会計においても、平成26年度予算から新会計基準に移行することや、今後も厳しい経営環境が予想される中、より一層の経営努力が必要になるとと思われる。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

新潟県新潟市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	28,009	28,112	36,263	35,774	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	233	600	1,293	1,967	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	16,252	15,062	14,408	13,583	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	410	407	384	242	
	債務負担行為に基づく支出額	-	2,592	2,338	2,323	1,761	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	29,800	29,700	37,012	36,636	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	17,696	16,819	17,659	16,691	

分析欄

公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金が前年度に引き続き減少したことに伴い、前年度よりも良化した。ただし、合併建設計画に伴う合併特例債の発行増加により、元利償還金が増加することが見込まれることから、今後は新規発行額を抑制し、実質公債費の上昇を抑えるよう努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

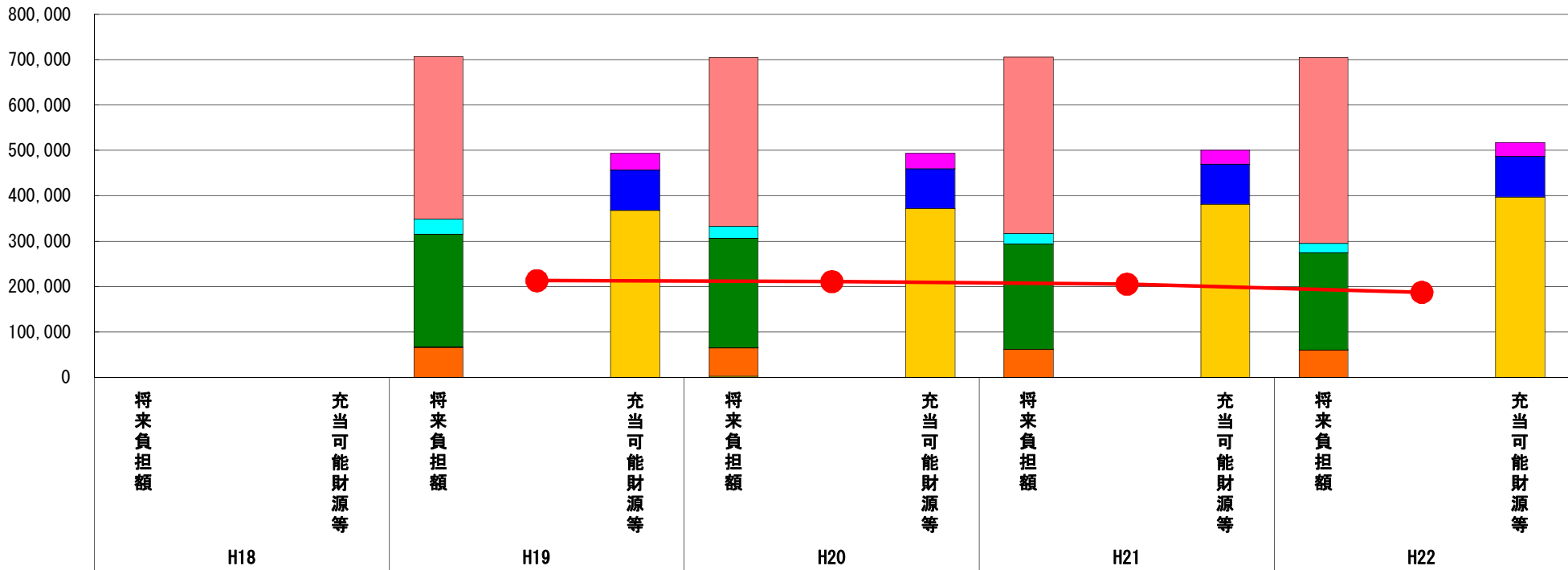
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

新潟県新潟市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	358,113	372,094	389,729	410,143	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	32,292	25,742	22,947	20,175	
	公営企業債等繰入見込額	-	249,213	241,091	231,921	213,963	
	組合等負担等見込額	-	1,298	947	714	565	
	退職手当負担見込額	-	65,171	62,433	60,634	59,918	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	648	2,316	695	457	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	35,377	33,112	30,231	30,076	
	充当可能特定歳入	-	90,269	88,059	88,821	89,546	
	基準財政需要額算入見込額	-	367,855	372,331	381,927	398,008	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	213,235	211,121	205,661	187,592	

分析欄

将来負担額においては、一般会計等に係る地方債の現在高が年々増加しているが、新潟駅周辺整備事業に伴う土地開発公社や福祉施設などの建設補助に対する債務負担行為に基づく支出予定額が減少していること、職員数の削減に伴い退職手当負担見込額の減少していることなどにより、大きく変動することなく推移している。

充当可能財源等については、基金の取り崩しなどにより、充当可能基金は減少傾向にあるが、基準財政需要額算入見込額は公臨時財政対策債償還費などの公債費等が増加している。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。